

(証券コード2404)

2025年11月11日

(電子提供措置の開始日2025年11月5日)

株 主 各 位

東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号



株式会社

鉄人化ホールディングス

代表取締役社長 根来 拓也

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

https://www.tetsujin.ne.jp/ir/ir_library.html

また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトにごアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「鉄人化ホールディングス」または「コード」に「2404」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができます。お手数ながら、電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁～4頁記載の「議決権行使方法についてのご案内」をご参照のうえ、**2025年11月26日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2025年11月27日（木曜日）午前11時（受付開始 午前10時30分）
2. 場 所 東京都中央区銀座五丁目9番11号 銀座ファゼンダビル9階
カラオケの鉄人 銀座店
（※会場が前年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第27期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（2024年9月1日から2025年8月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎本総会にご来場される株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、必要に応じてマスク着用等の感染予防にご配慮賜りますようお願い申し上げます。
- ◎お土産、お飲み物のご用意はございません。
- ◎当日ご出席の際には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ①事業報告の「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
 - ④計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ⑤会計監査人の監査報告書
 - ⑥監査等委員会の監査報告書
- したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法についてのご案内

下記いずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

事前の議決権行使をいただく場合

書面による議決権行使

行使期限

2025年11月26日(水曜日)
午後6時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

2025年11月26日(水曜日)
午後6時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁
をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

2025年11月26日(水曜日)
午後6時行使分まで

パソコン、スマートフォン等から、
議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁
をご覧ください。

当日ご出席いただく場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2025年11月27日(木曜日) 午前11時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関して、パソコンやスマートフォンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

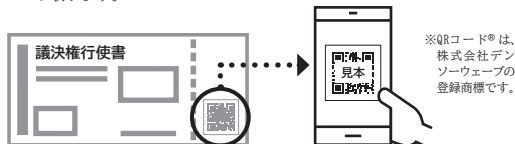
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-652-031 (9:00~21:00)

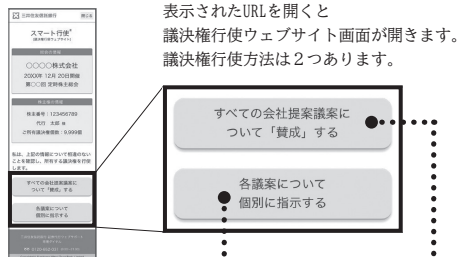
「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

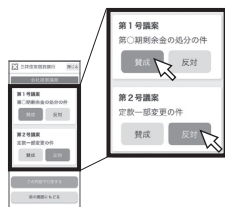
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



2 議決権行使ウェブサイトを開く

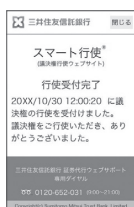


3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する

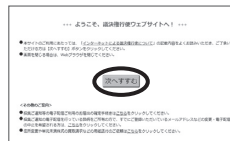


確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

！ 一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」から「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



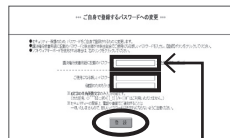
「次へすすむ」をクリック

2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。

3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力し、新しいパスワードを登録する。

パスワード

以降は画面の案内に従って賛否をご登録ください。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご利用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

事業報告

(2024年9月1日から2025年8月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、高水準での賃金上昇の継続による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復・拡大、並びに企業による設備投資の堅調な推移を背景として、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、先行きについては、物価上昇の継続やエネルギー・原材料価格の高止まりが消費者マインドを下押しし、個人消費の慎重な姿勢が見られるほか、米国の関税政策の影響が懸念されるなど、依然として不透明感を伴う状況が続いております。

当社グループが展開する店舗系サービス事業におきましては、原材料・仕入・物流価格の上昇や賃金上昇と人手不足が顕在化しており、店舗運営に厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは経営資源の効率的な活用を通じて企業価値の最大化を図るとともに、コロナ禍による既存事業の業績低下という過大な影響を踏まえ、複数事業を保有することによるリスク分散を推進しております。これに伴い、事業ポートフォリオの見直しを適宜実施しております。

当連結会計年度においては、「スクラップ＆ビルド」戦略のもと、収益性が見込まれる事業への積極的な投資を行いました。さらに、AIの活用による業務効率化及び人的生産性の向上を図るとともに、データドリブン型の取り組みを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,043百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益211百万円（前年同期比204.9%増）、経常利益264百万円（前年同期比626.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益4.0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【カラオケルーム運営事業】

当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,868百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は638百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

カラオケルーム運営事業は子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人」をブランドとしたカラオケ店（東京都21店舗、神奈川県10店舗、千葉県1店舗、愛知県1店舗、大阪府1店舗、愛媛県1店舗、福岡県1店舗）を運営しております。

カラオケ需要は個人利用やビジネス利用において回復傾向が見られる一方、二次会利用や深夜時間帯の利用は依然として減少傾向が続いております。こうした市場環境の中、首都圏におけるカラオケ店舗の利用料金は、エネルギーコストや人件費の高騰、テナント賃料の上昇などを背景に、緩やかな上昇傾向を示しております。

主要チェーン店においては、利用者ニーズに応じたサービスの強化が進んでおり、最新機種の導入、持ち込み可能店舗の増加、学生向け無料プランの展開など、競争が激化する中で厳しい営業環境が続いております。

当社グループでは、運営面において効率的な人員体制の構築及び運営コストの削減に取り組み、収益性の改善を図ったことで、大幅な増益となりました。営業面では、アニメ・ゲーム等のコンテンツとのコラボレーション企画に特化した「カラオケの鉄人コラボミックス」の展開を推進しており、今後も地方都市を中心とした出店を計画しております。

比較可能な既存店※は32店舗で売上高は前年同期比99.5%となりました。

【飲食事業】

当連結会計年度における飲食事業の売上高は1,952百万円（前年同期比61.7%増）、セグメント利益は137百万円（前年同期比143.9%増）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営7店舗、FC3店舗、業務受託1店舗）と焼き鳥専門店「鳥竹」を主力とするほか、フランチャイジー店舗として「赤から」3店舗、「京都勝牛」、「かにぎんまい」、「福包酒場」を運営しております。

当事業においては、日常的な外食需要の回復に加え、インバウンド需要の増加が寄与し、堅調な業績推移となりました。また、当連結会計年度より新たに「鳥竹」がグループに加わったことにより、売上・利益ともに大幅な増加を達成いたしました。

さらに、ラーメン業態においては、工場生産による材料のOEM化を推進し、生産体制の効率化及びコスト構造の見直しに取り組みしました。

比較可能な直営・既存店※は10店舗1事業所で売上高は前年同期比105%となりました。

【美容事業】

当連結会計年度における美容事業の売上高は1,901百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（9店舗）と首都圏エリアを主な商圏とするビアンカグループ（首都圏エリア：46店舗、中京エリア：2店舗）により運営しております。

当事業においては、収益性を重視した運営方針のもと、当連結会計年度において5店舗の新規出店と3店舗の閉店（1店舗は移転）を実施いたしました。併せて、スタイリストの採用（新卒・中途）及び教育を重点戦略として推進しており、2025年4月入社の新卒採用においては、前期を大幅に上回る100名の採用を実施いたしました。

収益面では、売上は増加したものの、先行投資として人員体制の強化を図ったことによりコストが増加し、結果として減益となりました。

今後も当事業では、積極的な出店戦略を継続するとともに、教育面においては技術研修の充実やお客様サービスの向上に取り組み、「Rich to」及び「Bianca」両ブランドの価値向上と認知拡大を図ってまいります。

比較可能な既存店※は48店舗で売上高は前年同期比100.9%となりました。

【メディア・コンテンツ企画事業】

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は58百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、スマートフォンでの利用者の減少傾向により減収・減益となっております。

【その他】

当連結会計年度におけるその他の売上高は261百万円（前年同期比46.8%増）、セグメント損失は177百万円（前年同期セグメント損失144百万円）となりました。

当期よりダンス・ヨガ・トレーニング等での利用を目的としたレンタルスペース事業を開始し、首都圏エリアを営業拠点（首都圏6店舗）として、積極的な拠点拡大に取り組んでおります。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

区 分	第 26 期		第 27 期			
	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
カラオケルーム運営事業	3,835	54.2	3,868	48.0	33	0.8
飲 食 事 業	1,207	17.0	1,952	24.2	745	61.7
美 容 事 業	1,782	25.2	1,901	23.6	119	6.6
メディア・コンテンツ企画事業	66	0.9	58	0.7	△7	△11.8
そ の 他	178	2.5	261	3.2	83	46.8
合 計	7,069	100.0	8,043	100.0	973	13.8

(注) 1. 上記の金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の事業は、「コラボ事業」及び「ゲームコミュニケーション事業」等であります。

(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度中の重要な設備投資は、353百万円となりました。主な内容としては、カラオケ店舗の新規出店工事69百万円、改装工事154百万円及び店舗事業全般における設備入替え等41百万円、美容店舗の新規出店工事10百万円及び改装工事3百万円、飲食事業の新規出店工事48百万円及び改装工事10百万円及び店舗事業全般における設備入替え等6百万円、その他の新規出店工事8百万円となりました。

(3) 重要な資金調達の状況

企業買収における株式取得資金への充当を資金使途とした借入契約を、2024年9月に締結いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様、株主様、従業員、他のステークホルダーに対し、次の対処すべき課題に取り組み、既存事業における収益基盤の改善と新規事業への積極的な投資を図るとともに財務基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

①上場維持基準適合に向けた取り組み

当社は2025年8月31日基準日時点において、スタンダード市場上場維持基準の「流通株式比率」基準が24.7%となり、同市場の上場維持基準である25.0%を充たしておらず、2026年8月末まで1年間の改善期間に入っております。スタンダード市場上場維持基準適合に向け、引き続き企業価値向上に取り組んでまいります。

②既存事業における収益基盤の改善

店舗運営事業においては、引き続き、将来の収益性に十分期待できる店舗へ効果的な設備投資を実施するとともに、効率的な店舗運営を図ります。

具体的には、カラオケ店舗においては、過剰スペースの他業態への変更による有効活用、最近のトレンドに合わせたリニューアルの実施を進めてまいります。

また、当社カラオケ事業の特徴でもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画に特化したコラボ完全特化型カラオケ店舗の出店を推進してまいります。

美容事業においては、主に新卒採用によるスタイリストの確保と教育、出店コストを抑えた効果的な新規出店を進めてまいります。

飲食事業（特にラーメン店）においては、食材工場の運営の効率化と新規出店を進めてまいります。

③新規事業への積極的な投資

足元の業績効果を重視した効率的なM&Aに積極的に取り組むことにより、新規事業の開拓を進め、当社グループ全体の規模・業績の拡大を進めてまいります。

④財務基盤の強化と安定化

前述の各事業への積極的な投資やM&A投資、運転資金に対して新たな資金調達や自己資本の増強を検討してまいります。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	5,878,218	6,592,100	7,069,182	8,043,054
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△218,662	3,786	36,444	264,674
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(千円)	32,335	5,551	4,019	335,722
1株当たり当期純利益(円)	2.45	0.42	0.30	25.40
総 資 産(千円)	4,501,420	4,322,041	4,326,248	4,503,948
純 資 産(千円)	220,853	220,232	223,525	656,077

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期 (当事業年度)
売 上 高(千円)	4,124,200	4,140,469	388,000	467,658
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△421,025	△289,450	131,978	31,964
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△190,535	△186,830	118,452	211,224
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△14.46	△14.17	8.98	15.98
総 資 産(千円)	4,002,419	3,831,747	3,271,492	3,902,233
純 資 産(千円)	45,588	△142,835	△412,547	△113,228

(注) 第26期の経営指標等の売上高及び経常利益等の大幅な変動は、2023年9月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものです。

(6) 主要な事業内容（2025年8月31日現在）

当社グループは、当社を純粋持株会社として、連結子会社12社により、カラオケルーム運営事業、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業部門	主要な事業内容
カラオケルーム運営事業	カラオケ店の営業（カラオケの鉄人等）
飲食事業	飲食店の営業（直久等）
美容事業	美容店の営業
メディア・コンテンツ企画事業	携帯電話向け音源の制作及び販売、コンテンツ配信
その他	コラボ事業、レンタルスペース事業及びゲームコミュニケーション事業等

(7) 主要な営業所及び店舗（2025年8月31日現在）

①当社

株式会社鉄人化ホールディングス	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
-----------------	-----------------------

②子会社

株式会社鉄人エンタープライズ	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 カラオケ・飲食複合店（36店舗） 東京都21店舗、神奈川県10店舗、千葉県1店舗、 福岡県1店舗、愛知県1店舗、大阪府1店舗、愛媛県1店舗
株 式 会 社 Rich to	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 美容店（9店舗） 愛知県7店舗、岐阜県2店舗
株 式 会 社 直 久	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 飲食店（直営7店舗、業務委託1店舗） 東京都5店舗、千葉県2店舗、神奈川県1店舗
株式会社コストノバージョン	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	営業所 本社兼営業所（1事業所） 東京都1営業所
株 式 会 社 UIM	本社（東京都新宿区神楽坂三丁目2番12号神楽坂摩耶ビル3階）
	店舗 美容店（7店舗） 東京都7店舗
株 式 会 社 NIM	本社（東京都中野区中野五丁目68番9号）
	店舗 美容店（11店舗） 東京都11店舗
株式会社Bianca STELLA	本社（神奈川県川崎市中原区木月一丁目35番6号）
	店舗 美容店（10店舗） 東京都1店舗、神奈川県9店舗
株式会社Bianca VENUS	本社（埼玉県さいたま市浦和区東仲町11番1号）
	店舗 美容店（11店舗） 東京都1店舗、埼玉県10店舗
株式会社Bianca EAST	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 美容店（6店舗） 東京都5店舗、千葉県1店舗
株 式 会 社 JEWEL	本社（東京都新宿区神楽坂三丁目1番地17）
	店舗 美容店（3店舗） 東京都1店舗、愛知県2店舗
株 式 会 社 鳥 竹	本社（東京都渋谷区道玄坂一丁目6番1号）
	店舗 飲食店（1店舗） 東京都1店舗

(8) 従業員の状況（2025年8月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数
男 性	114名
女 性	319名
合 計	433名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数には、パートタイマー等195名（1日8時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	71名	1名減	41.6歳	7.4年
女 性	18名	3名減	35.6歳	5.2年
合計又は平均	89名	4名減	40.4歳	6.9年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数には、株式会社鉄人エンタープライズ等への出向者が含まれております。

3. 従業員数には、パートタイマー等161名（1日8時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

(9) 重要な親会社と子会社の状況 (2025年8月31日現在)

①親会社との状況

当社の親会社はファースト・パシフィック・キャピタル有限会社であり、当社の株式を8,327,462株（議決権比率62.33%）保有しております。

なお、当期において同社との特段の取引はございません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権 比 率	主要な事業内容
株式会社鉄人エンタープライズ	9百万円	100%	カラオケルーム運営事業及び飲食事業等
株 式 会 社 Rich to	9百万円	100%	美容事業
株 式 会 社 直 久	9百万円	100%	飲食事業
株式会社コストイノベーション	9百万円	100%	不動産業及び設備メンテナンス業等
株 式 会 社 UIM	1百万円	100%	美容事業
株 式 会 社 NIM	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca STELLA	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca VENUS	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca EAST	3百万円	100%	美容事業
株 式 会 社 JEWEL	10百万円	100%	美容事業
株 式 会 社 鳥 竹	10百万円	100%	飲食事業

③他の会社の株式の取得の状況

当社は2024年9月30日付で、間島京子氏及び鈴木恵美子氏より株式会社鳥竹の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社（特定子会社）といたしました。

(10) 主要な借入先 (2025年8月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,074百万円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	638百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	412百万円

2. 会社の株式に関する事項（2025年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 23,712,000株
(2) 発行済株式総数 13,817,362株（自己株式 457,300株を含む）
(3) 株 主 数 13,703名（前期末比 768名増）
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ファースト・パンフィック・キャピタル有限会社	8,327,462 株	62.33 %
株 式 会 社 エ ク シ ン グ	505,000 株	3.77 %
株 式 会 社 第 一 興 商	505,000 株	3.77 %
株 式 会 社 横 浜 銀 行	240,000 株	1.79 %
日 野 洋 一	200,100 株	1.49 %
吉 田 嘉 明	182,200 株	1.36 %
佐 藤 幹 雄	162,600 株	1.21 %
株式会社グッドスマイルカンパニー	80,000 株	0.59 %
日 野 元 太	72,000 株	0.53 %
日 野 加 代 子	72,000 株	0.53 %
福 興 な お み	72,000 株	0.53 %
内 藤 月 路	72,000 株	0.53 %

- (注) 1.当社は自己株式457,300株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率は自己株式数を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務の執行の対価として交付された新株予約権の状況（2025年8月31日現在）
該当する事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務の執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権の状況
該当する事項はありません。
- (3) その他新株予約権に関する重要な事項
該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2025年8月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	根 来 拓 也	子会社（株式会社鉄人エンタープライズ、株式会社コストイノベーション）取締役
常 務 取 締 役	浦 野 敏 男	当社 管理本部長 子会社（株式会社UIM他ビアンカグループ5社）取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	長 洲 謙 一	株式会社ウイングス 取締役 ありあけキャピタル株式会社 シニアアドバイザー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	野 老 覚	株式会社キャサンズ 代表取締役 アイランドジャパン株式会社 社外取締役 学校法人環境造形学園 理事
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 崎 良 太	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	渡 邊 剣三郎	サンエス警備保障株式会社 東京本部顧問 株式会社三峰 顧問 大陽工業株式会社 顧問

- (注) 1. 取締役（監査等委員）山崎良太氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知見を有しております。
2. 取締役（監査等委員）長洲謙一、野老覚、山崎良太、渡邊剣三郎の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、長洲謙一、渡邊剣三郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定に基づき、独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長根来拓也氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしており、取締役会も監査等委員会からの答申が反映されていることを確認しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社取締役会が、同氏に対して上記委任をいたしましたのは、取締役（監査等委員である取締役を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら当該各人の職責に応じた貢献度を評価して当該各人へ支給する基本報酬の具体的金額を決定するにおいては、代表取締役社長である同氏が最も適していると判断したためであります。当該決定においては監査等委員会と意見交換して恣意性を排除し、かつ、実際の決定がその時点での基本方針に沿っている適正なものかどうかについて、監査等委員会の監督に服せしめることにより適切な決定がなされるようにしております。

基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを基本方針とします。具体的には、基本報酬としての固定報酬及び非金銭報酬としてストック・オプションにより構成いたします。

基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、株主総会において決議いただいた年額の範囲で、月例の固定報酬とし、職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上を図るため、株主総会で決議いただいた範囲内でストック・オプションを付与します。個人別の付与数、付与時期等の内容については、株主総会で決議いただいた授權に基づき取締役会で決議するものとしております。

金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬の割合は、職責及び評価等を総合的に勘案し、取締役会で委任を受けた代表取締役社長が監査等委員会と意見交換したうえで、決定いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲で、各期ごとに取締役（監査等委員を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を総合的に勘案して取締役会決議に基づき当該期の報酬総額を決定し、個人別の報酬等の金額については代表取締役社長が委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額30百万円以内の範囲で業務の分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

(3) 当事業年度における取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る取締役の報酬等の額につきましては次のとおりであります。

区 分	支給人数	固 定 報 酬	業 績 連 動 報 酬	非 金 銭 等 報 酬	支 給 額
取締役(監査等委員である 取締役を除く) (うち社外取締役)	2名 (1名)	27,000千円 (－千円)	—	—	27,000千円 (－千円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (4名)	20,400千円 (20,400千円)	—	—	20,400千円 (20,400千円)
合 計	6名	47,400千円	—	—	47,400千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当事業年度における使用人兼取締役の使用人分給与はありません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額100万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は、2名です。

3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額30万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職先	当社との関係
取 締 役 (監査等委員)	長 洲 謙 一	株式会社ウイングス 取締役 ありあけキャピタル株式会社 シニアアドバイザー	—
取 締 役 (監査等委員)	野 老 覚	株式会社キャサンズ 代表取締役 アイランドジャパン株式会社 社外取締役 学校法人環境造形学園 理事	—
取 締 役 (監査等委員)	山 崎 良 太	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パート ナー	—
取 締 役 (監査等委員)	渡 邊 剣三郎	サンエス警備保障株式会社 東京本部顧問 株式会社三峰 顧問 大陽工業株式会社 顧問	—

(注) 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況等
取 締 役 (監査等委員)	長 洲 謙 一	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	野 老 覚	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	山 崎 良 太	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取 締 役 (監査等委員)	渡 邊 剣三郎	当事業年度開催の取締役会16回のうちすべて、及び監査等委員会12回のうちすべてに出席し、コンプライアンスに関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外取締役の全員と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社のすべての取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料を全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

太陽有限責任監査法人 31,700 千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

太陽有限責任監査法人 31,700 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約について、会社法上の監査に対する報酬等の額と、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりません。実質的に区分できないことから上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

③ 重要な連結子会社の計算関係書類の監査に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画説明書の内容、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を検討した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意しております。

(4) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の独立性や専門性並びに監査活動の適切性、妥当性及び効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は再任しないことに関する議案の内容を決定し、取締役会は、この決定に基づいて当該議案を株主総会に提出することといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である２名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

(7) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

6. 会社の状況に関する重要な事項

【固定資産の譲渡】

当社は、2025年9月18日開催の取締役会において、以下のとおり、当社並びに当社の完全子会社（株式会社鉄人エンタープライズ）の固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で契約を締結し、固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、経営資源の効率的な活用により企業価値の最大化を図るべく、また、コロナ禍での既存事業への過大な影響を背景に複数事業を持つことでのリスク分散を図っており、適宜、事業ポートフォリオの見直しを実施しております。この度、一部の運営店舗からの撤退により該当事業の収益性を改善させることを目的として、下記のとおり固定資産を譲渡することにいたしました。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社鉄人エンタープライズ
(2) 所在地	東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児玉 智之
(4) 事業内容	カラオケルーム運営事業並びに飲食店運営事業
(5) 資本金	900万円
(6) 設立年月日	2019年11月15日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社鉄人化ホールディングス：100%

3. 譲渡資産の内容

譲渡資産は、カラオケ店等の店舗造作等設備ではありますが、一部の店舗で当社と該当子会社で資産をそれぞれ所有している店舗があります。また、下記店舗につきましては、当社グループが撤退した後、居抜きの状態で譲渡先が新たにカラオケ店舗事業を運営する予定となっております。

(1) 株式会社鉄人化ホールディングス

資産の名称	資産の所在地	現況
店舗造作等設備	東京都台東区上野6-13-5 上野エイトビル 1F・3F-5F	カラオケの鉄人 上野店
店舗造作等設備	東京都新宿区高田馬場1-26-12 高田馬場ビル B1F	カラオケの鉄人 高田馬場店
店舗造作等設備	東京都新宿区歌舞伎町1-18-3 ニューシオンビル B1F-5F	カラオケの鉄人 新宿歌舞伎町一 番街店
店舗造作等設備	神奈川県川崎市川崎区砂子2-3-8 コジマビル 1F-3F	カラオケの鉄人 川崎銀柳街店

(2) 株式会社鉄人エンタープライズ

資産の名称	資産の所在地	現況
店舗造作等設備	東京都新宿区神楽坂2-10 カグラヒルズ3F	カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店
店舗造作等設備	東京都台東区上野6-13-5 上野エイトビル 1F・3F-5F	カラオケの鉄人 上野店
店舗造作等設備	東京都新宿区高田馬場1-26-12 高田馬場ビル B1F	カラオケの鉄人 高田馬場店
店舗造作等設備	東京都新宿区歌舞伎町1-18-3 ニューシオンビル B1F-5F	カラオケの鉄人 新宿歌舞伎町一 番街店
店舗造作等設備	東京都足立区竹の塚1-41-10 T・スクエアビル 2F	カラオケの鉄人 竹ノ塚店
店舗造作等設備	神奈川県川崎市川崎区砂子2-3-8 コジマビル 1F-3F	カラオケの鉄人 川崎銀柳街店
店舗造作等設備	東京都新宿区歌舞伎町1-18-3 ニューシオンビルB1F, 1F	福包酒場新宿店

譲渡価額	帳簿価額 (2025年8月末)	譲渡益
292百万円	49百万円	228百万円

- ※1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費等予定額を加減算した概算額であります。
2. 譲渡価額、帳簿価額、譲渡益は当社及び当社の完全子会社（株式会社鉄人エンタープライズ）を合算した金額であります。

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社シン・コーポレーション	
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 範	
(4) 事業内容	カラオケ施設等アミューズメント事業	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	1989年6月14日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社GENDA：100%	
(8) 直前事業年度の総資産額	10,997百万円	
(9) 直前事業年度の純資産額	1,469百万円	
(10) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2024年12月に2店舗、2025年4月に各1店舗のカラオケ店舗設備を譲渡しております。

5. 譲渡の日程

取締役会決議日 2025年9月18日

譲渡契約締結日 2025年9月18日

譲渡資産引渡日 2025年10月1日

6. 今後の見通し

当該固定資産譲渡に伴い、2025年8月期連結業績への影響はありません。

【資金の借入】

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し2025年9月30日に借入を実行いたしました。

1. 借入の目的

当社グループ各社の運転資金への充当を行うことを目的に、金融機関より資金の借入を行うものであります。

2. 借入の概要

借入先	朝日信用金庫
借入金額	100,000,000円
借入金利	変動金利 当初1.575%
借入期間	1年 ※期日到来前に新たな手形借入契約を締結し、借入継続をいたします。
借入実行日	2025年9月30日
返済方法	期限一括返済
担保・保証	無担保・無保証

3. 業績への影響

2025年8月期における当社連結業績に与える影響はありません。

【株式の取得】

当社は、2025年10月21日開催の取締役会において、株式会社ヴァンクールプロモーションの発行株式の全株式400株のうち320株を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、首都圏エリアにおいてカラオケルーム運営事業及び飲食事業を展開しており、また首都圏エリア及び中京エリアにおいては、美容事業（まつ毛エクステ・ネイルサロン）を展開しております。

この度子会社化を予定している対象会社は、携帯電話業界に強みを持つ人材派遣事業並びに転職支援事業、イベント・キャンペーン支援事業を営む企業であります。対象会社は20年にわたる事業実績を有しており、同社代表である青木氏にも引き続き同社への参画をいただく予定です。青木氏のこれまで培ってこられたノウハウを十分に発揮いただき、当社グループが展開するカラオケルーム運営事業や飲食事業など、慢性的な人材不足に悩む業態とのシナジーを形成し、事業拡

大に向けて一丸となって取り組んでまいります。

今後、当社グループは対象会社が築いてきた事業のレガシーを継承しつつ、相乗効果を最大限に活かし、グループ全体の更なる発展を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社ヴァンクールプロモーション）の概要

(1) 名称	株式会社ヴァンクールプロモーション		
(2) 所在地	東京都港区南麻布四丁目12番25号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 青木隆紀		
(4) 事業内容	一般労働者派遣事業、有料紹介事業、各種イベント企画・運営		
(5) 資本金	20,000千円		
(6) 設立年月日	2006年4月3日		
(7) 大株主及び持株比率	青木隆紀 100%		
(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産額	313,513千円	325,076千円	376,183千円
総資産額	527,822千円	538,520千円	687,991千円
売上高	1,113,706千円	1,307,764千円	1,562,767千円
営業利益	16,899千円	16,942千円	75,731千円
経常利益	19,225千円	17,453千円	75,266千円
当期純利益	13,469千円	11,563千円	51,107千円

3. 株式取得の相手先の概要

株主名	住所	保有株数	当社との関係	備考
青木隆紀	東京都渋谷区	400株	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。	株式会社ヴァンクールプロモーション代表取締役

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の 所有株式数	(議決権の数 0個) 0株	(所有割合 0%)
(2)	取得株式数	(議決権の数 320個) 320株	取得価額 (普通株式 320株) : 480百万円
			アドバイザー費用等 (概算額) : 39百万円
			合計 (概算額) : 519百万円
(3)	異動後の 所有株式数	(議決権の数 320個) 320株	(所有割合 80%)

※取引価額については、財務・労務・法務等のデューデリジェンスを外部専門家に依頼したうえで、当社の本件プロジェクトチームが合理的に評価しております。

5. 日程

2025年10月21日 取締役会決議
2025年10月31日 株式譲渡契約締結
2025年10月31日 株式譲渡実行

6. 今後の見通し

本件株式取得により、2025年11月に当該会社は当社の連結子会社になるため、同社の子会社化に伴う当社連結業績への取り込みについては、2026年8月期第1四半期からとなります。

以上のことから子会社の異動後の連結業績に与える影響については、当該経営統合を実施した後、その影響が明らかになり次第、お知らせいたします。

【資金の借入】

当社は、2025年10月21日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 借入の目的

企業買収における株式取得資金への充当を行うことを目的に、金融機関より資金の借入を行うものです。

2. 借入の概要

借入先	株式会社横浜銀行
借入金額	517,000,000円
借入金利	変動金利 当初1.600%
借入期間	1ヶ月
借入実行日	2025年10月31日
返済方法	期限一括返済
担保・保証	買収先企業による連帯保証

3. 業績への影響

2026年8月期における当社連結業績に与える影響は軽微であります。

～～

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2025年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,754,036	流 動 負 債	1,835,219
現 金 及 び 預 金	979,168	買 掛 金	140,850
売 掛 金	359,532	短 期 借 入 金	277,800
商 品	38,782	1年内返済予定の長期借入金	526,474
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	61,345	前 受 金	12,152
前 払 費 用	188,110	リ ー ス 債 務	4,203
未 収 還 付 法 人 税 等	7,764	資 産 除 去 債 務	6,477
未 収 消 費 税 等	630	未 払 金	49,114
そ の 他	124,302	未 払 費 用	540,563
貸 倒 引 当 金	△5,600	未 払 法 人 税 等	51,366
		未 払 消 費 税 等	100,935
		賞 与 引 当 金	34,716
		ポ イ ン ト 引 当 金	16,898
		そ の 他	73,666
固 定 資 産	2,749,912		
有 形 固 定 資 産	1,303,869	固 定 負 債	2,012,651
建 物 及 び 構 築 物	849,561	長 期 借 入 金	1,508,363
機 械 及 び 装 置	0	退職給付に係る負債	27,788
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	7,243
工 具、器 具 及 び 備 品	81,303	資 産 除 去 債 務	386,914
土 地	171,914	そ の 他	82,341
リ ー ス 資 産	9,383		
建 設 仮 勘 定	191,705	負 債 合 計	3,847,870
無 形 固 定 資 産	83,048	純 資 産 の 部	
の れ ん	64,434	株 主 資 本	642,031
そ の 他	18,613	資 本 金	92,741
投資その他の資産	1,362,994	資 本 剰 余 金	193,170
繰 延 税 金 資 産	199,249	利 益 剰 余 金	525,519
差 入 保 証 金	1,134,120	自 己 株 式	△169,400
そ の 他	32,917	新 株 予 約 権	14,046
貸 倒 引 当 金	△3,292	純 資 産 合 計	656,077
資 産 合 計	4,503,948	負 債 純 資 産 合 計	4,503,948

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年9月1日から2025年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,043,054
売上原価		6,885,243
売上総利益		1,157,811
販売費及び一般管理費		946,646
営業利益		211,164
営業外収益		
受取利息	989	
受取賃貸料	13,500	
受取保険金	3,298	
助成金収入	85,805	
その他	20,716	124,310
営業外費用		
支払利息	43,952	
支払手数料	9,914	
その他	16,933	70,800
経常利益		264,674
特別利益		
資産除去債務戻入益	16,104	
固定資産売却益	31,377	
新株予約権戻入益	117	
固定資産権利変換益	82,228	
移転補償金	264,866	394,693
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,334	
減損損失	329,546	
固定資産除売却損	3,136	
固定資産圧縮損	81,636	
棚卸資産評価損	10,676	
為替換算調整勘定取崩損	76	427,406
税金等調整前当期純利益		231,961
法人税、住民税及び事業税	49,865	
法人税等調整額	△153,626	△103,760
当期純利益		335,722
親会社株主に帰属する当期純利益		335,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2025年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	984,776	流 動 負 債	1,707,534
現 金 及 び 預 金	342,552	買 掛 金	220
売 掛 金	51,218	短 期 借 入 金	277,800
貯 蔵 品	1,213	1年内返済予定の長期借入金	583,840
前 渡 金	7,319	リ ー ス 債 務	622
前 払 費 用	90,456	未 払 金	41,361
短 期 貸 付 金	147,618	未 払 費 用	770,047
未 収 入 金	112,033	未 払 法 人 税 等	1,910
立 替 金	228,109	未 払 消 費 税	6,726
そ の 他	9,246	前 受 り 金	2,717
貸 倒 引 当 金	△4,992	預 受 金	11,533
		前 受 収 益	2,139
		賞 与 引 当 金	8,345
		そ の 他	270
固 定 資 産	2,917,457	固 定 負 債	2,307,927
有 形 固 定 資 産	868,241	長 期 借 入 金	2,015,990
建 物	506,237	リ ー ス 債 務	1,268
構 築 物	2,128	資 産 除 去 債 務	279,807
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	10,860
工具、器具及び備品	4,560		
土 地	171,914		
リ ー ス 資 産	1,576		
建 設 仮 勘 定	181,823		
無 形 固 定 資 産	12,116	負 債 合 計	4,015,462
ソ フ ト ウ エ ア	5,156	純 資 産 の 部	
そ の 他	6,959	株 主 資 本	△127,274
		資 本 金	92,741
		資 本 剰 余 金	193,170
		資 本 準 備 金	42,741
		そ の 他 資 本 剰 余 金	150,428
投 資 そ の 他 の 資 産	2,037,100	利 益 剰 余 金	△243,786
関 係 会 社 株 式	1,108,077	そ の 他 利 益 剰 余 金	△243,786
長 期 貸 付 金	275,858	繰 越 利 益 剰 余 金	△243,786
差 入 保 証 金	689,163	自 己 株 式	△169,400
そ の 他	5,458	新 株 予 約 権	14,046
貸 倒 引 当 金	△41,457	純 資 産 合 計	△113,228
資 産 合 計	3,902,233	負 債 純 資 産 合 計	3,902,233

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年9月1日から2025年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 高			467,658
売 上 総 利 益			467,658
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			391,589
営 業 利 益			76,068
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,998		
営 業 補 償 金	7,581		
そ の 他	1,597		11,177
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	42,695		
支 払 手 数 料	9,914		
そ の 他	2,670		55,280
経 常 利 益			31,964
特 別 利 益			
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	16,097		
新 株 予 約 権 戻 入 益	117		
固 定 資 産 売 却 益	31,028		
固 定 資 産 権 利 変 換 益	82,228		
移 転 補 償 金	264,866		
そ の 他	8,955		403,293
特 別 損 失			
店 舗 閉 鎖 損 失	2,334		
減 損 損 失	191,968		
固 定 資 産 圧 縮 損 失	81,636		
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	6,875		282,814
税 引 前 当 期 純 利 益			152,443
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△58,780		△58,780
当 期 純 利 益			211,224

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、早期の財務体質の強化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分を行いたいと存じます。

具体的には、会社法第452条の規定に基づき、2025年8月31日現在の資本剰余金の額に含まれるその他資本剰余金のうち、150,428,584円を減少させ、減少させたその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 150,428,584円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 150,428,584円

第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

当社は、財務体質の健全化を図るとともに、資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的として資本金及び資本準備金の額の減少を行いたいと存じます。

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらの減少額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様のお所有株式に影響を与えるものではありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更が生じるものではございません。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額92,741,900円のうち42,741,900円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,000,000円といたします。

また、当社が発行する第15回乃至第16回新株予約権が2026年8月30日までに行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴い増加する資本金の額の同額分を合わせて減少いたします。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年8月31日（予定）

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額42,741,900円のうち42,741,900円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

また、当社が発行する第15回乃至第16回新株予約権が2026年8月30日までに行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴い増加する資本準備金の額の同額分を合わせて減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年8月31日（予定）

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について監査等委員会からは、いずれの取締役候補者も適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ねごろ たくや 根来 拓也 (1973年5月13日生)	1998年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券 会社（現：シティグループ証券㈱） 入社 2003年1月 同社 ディレクター証券化商品マネ ージャー 2006年12月 バークレイズ証券㈱ 証券化商品ト レーディング ディレクター 2009年12月 同社 外国債券トレーディング部長 マネージング・ディレクター 2010年12月 同社 債券トレーディング部長 マ ネージング・ディレクター 2014年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱ 証 券部門マネージング・ディレクター (外国債券トレーディング部 部長) 2020年10月 当社 入社 2020年11月 当社 代表取締役社長（現任） 子会社：㈱TBH（現：㈱Rich to）、 ㈱TFS（現：㈱鉄人エンタープライ ズ）、㈱直久 代表取締役 2021年12月 子会社：ピアンカグループ6社 代 表取締役 2022年1月 子会社：㈱コストイノベーション 代表取締役 2024年2月 子会社：㈱鉄人エンタープライズ、 ㈱コストイノベーション 取締役 (現任)	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	うらの としお 浦野 敏男 (1960年2月9日生)	1984年7月 ㈱アマダ入社 1999年7月 ㈱アークワールド入社 2001年1月 同社 取締役総務経理室長 2002年1月 当社 入社 2002年3月 当社 取締役管理本部長 2003年6月 当社 常務取締役管理本部長 2015年9月 ㈱M.I.Tホールディングス（現：㈱ ビューティシェアリングテクノロジ ーズ）管理部長 2016年5月 同社 取締役管理部長 2016年7月 同社 専務取締役CFO 管理本部長 2020年10月 当社 入社 2020年11月 当社 常務取締役管理本部長（現 任） 2021年12月 子会社：ピアノカグループ6社 取 締役（現任）	23,400株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 根来拓也氏は、2020年11月に当社代表取締役として就任以降、金融業界で培った豊富な知見と経験を活かし、当社組織を牽引するとともに、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。
3. 浦野敏男氏は、2002年から約12年間当社の取締役として管理部門を管掌しており、2020年11月に再び当社取締役として就任以降は、その会社経営に関する豊富な知見と管理部門に関する幅広い経験を活かし、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。
4. 役員等賠償責任保険契約の締結について
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約の概要は、事業報告19頁（6）役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会の終結の時をもって監査等委員である取締役4名全員が任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ながす けんいち 長洲 謙一 (1965年10月10日生)	<p>1989年4月 コスモ証券(株) (現：岩井コスモ証券(株)) 入社</p> <p>1998年8月 クレディ・リヨネ証券会社 (現：クレディ・アグリコル証券会社) 入社</p> <p>2000年9月 クレディ スイス ファースト ポストン証券会社 (現：クレディ・スイス証券(株)) 入社</p> <p>2000年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現：ゴールドマン・サックス証券(株)) 入社</p> <p>2004年12月 同社マネージング・ディレクター</p> <p>2006年12月 同社パートナー</p> <p>2014年1月 (株)ウイングス設立 代表取締役社長</p> <p>2014年7月 (株)AILE設立 代表取締役社長</p> <p>2014年10月 日本駐車場開発(株)社外取締役</p> <p>2016年6月 京都大学非常勤講師</p> <p>2019年11月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>2022年4月 ありあけキャピタル(株)シニアアドバイザー (現任)</p>	一株
2	ところ さとる 野老 寛 (1970年2月28日生)	<p>1993年4月 (株)日本長期信用銀行 (現：(株)SBI新生銀行) 入社</p> <p>2000年2月 (有)グラックス・アンド・アソシエイツ入社</p> <p>2000年5月 同社株式会社への改組により同社取締役</p> <p>2001年6月 (有)シンクバンク入社</p> <p>2001年10月 同社株式会社への改組により同社代表取締役</p> <p>2003年10月 (株)リサ・パートナーズ (株)シンクバンクと2003年9月に合併) 取締役</p> <p>2007年12月 (株)キャサNZ設立 代表取締役 (現任)</p> <p>2013年5月 アイランドジャパン(株)社外取締役 (現任)</p> <p>2017年11月 学校法人環境造形学園理事 (現任)</p> <p>2019年11月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p>	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	やまき きょうた 山崎 良太 (1975年12月19日生)	<p>2000年10月 弁護士登録 森綜合法律事務所（現：森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）入所</p> <p>2009年1月 森・濱田松本法律事務所（現：森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）パートナー（現任）</p> <p>2021年11月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p>	一株
4	わたなべ けんぞう 渡邊 劍三郎 (1955年1月11日生)	<p>2005年10月 小平警察署長</p> <p>2006年9月 警視庁文書課長</p> <p>2008年2月 警視正昇任 近畿管区警察総務監察部広域調整第二課長</p> <p>2010年2月 赤坂警察署長</p> <p>2011年2月 警視庁総務部参事官（企画課長）</p> <p>2013年2月 警視庁警備部参事官</p> <p>2014年3月 警視長昇任 警視庁地域部長</p> <p>2015年2月 警視監昇任 警務部付</p> <p>2015年4月 日本中央競馬会 参与</p> <p>2021年11月 (株)三峰 顧問（現任）</p> <p>2021年11月 サンエス警備保障(株) 東京本部顧問（現任）</p> <p>2021年11月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2024年3月 太陽工業(株) 顧問（現任）</p>	一株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 長洲謙一氏、野老覚氏、山崎良太氏及び渡邊劍三郎氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 長洲謙一氏は、金融業界での豊富な経験、及び企業買収等に関する豊富な知識を有しており、引き続き、社外取締役としてその経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役（監査等委員）としての在任期間は6年となります。
4. 野老覚氏は、会社経営者としての経験とガバナンスに関する豊富な知識を有しており、引き続き、社外取締役としてその経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。なお、同氏の社外取締役（監査等委員）としての在任期間は6年となります。
5. 山崎良太氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知識や豊富な経験を有しており、その見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。なお、同氏の社外取締役（監査等委員）としての在任期間は4年となります。
6. 渡邊劍三郎氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社の経営に関与した経験はありませんが、警察官として培われたコンプライアンスに関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。なお、同氏の社外取締役（監査等委員）としての在任期間は4年となります。
7. 当社は、長洲謙一氏及び渡邊劍三郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、両氏の再任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。

8. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、長洲謙一氏、野老覚氏、山崎良太氏及び渡邊剣三郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

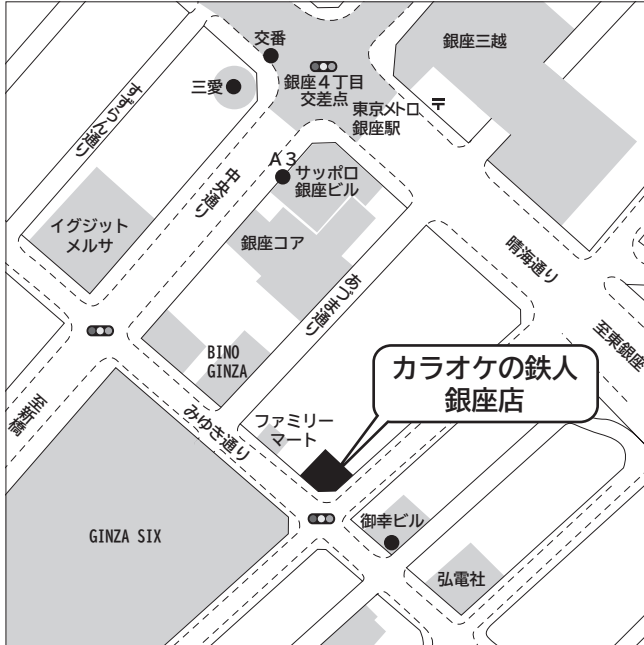
9. 役員等賠償責任保険契約の締結について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約の概要は、事業報告19頁（6）役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都中央区銀座五丁目9番11号
銀座ファゼンダビル9階
カラオケの鉄人 銀座店
電話番号 03-5537-0670



〔交 通〕

●東京メトロ銀座駅 A3出口 (徒歩2分)